

## 第5章 補足—原産地規則の地理的適用範囲—

第4章までにおいて、原産地規則における基本的概念のうち、代表的なものを説明したが、それらは、大まかに言えば、

「どのようなことをすれば、原産品としての資格を得ることができるか」、

「原産品としての資格を得たものを原産品として認めてもらうためにどうすれば良いか」の2点についての説明であった。

これらのうち、前者は「どのようなことを行うか」という点について扱っているが、その行うべきことを「どこで行うか」という点の議論も必要であろう。

この議論については、第1部第1章第4節3.や、第2部第3章（累積）において取り上げているが、この第5章においては、それらとは少し異なる観点から補足を行うこととする。

どの場所で生産されたら「原産品」とであると認められるか、という点に関して、EPAごとに微妙に表現が異なっているところ、その意味について以下に見てみよう。

14本のEPAにおいて、実質的変更基準を満たす産品に係る規定のうち、どの場所において生産等が行われるかという点について表2-112にまとめてみた。

表2-112

シンガポールEPA	第23条3	締約国において	in a Party
メキシコEPA	第22条1 (c)	一方又は双方の締約国の区域において	in the Area of one or both Parties
マレーシアEPA	第28条1 (c)	当該締約国の領域において	in the territory of the Country
フィリピンEPA	第29条1 (c)	当該締約国において	in the Party
チリEPA	第29条1 (c)	当該締約国において	in the Party
タイEPA	第28条1 (c)	当該締約国において	in the Party
ブルネイEPA	第24条1 (c)	当該締約国において	in the Party
インドネシアEPA	第29条1 (c)	当該締約国において	in the Party
アセアン包括EPA	第26条1 (a)、(b)	当該締約国において	in the Party
ベトナムEPA	第26条1 (a)、(b)	当該締約国において	in the Party
スイスEPA	附属書2第2条 (b)	当該締約国の関税地域において	in the customs territory of the Party
インドEPA	第27条 (b)	当該締約国において	in the Party
ペルーEPA	第39条 (c)	当該締約国において	in the Party
オーストラリアEPA	第3.2条柱書き	輸出締約国において	in the exporting Party

## 第2部 主要な基本的概念

これを見ると、生産等が行われる場所として、「締約国」に加えて、「締約国の区域」（メキシコEPA）、「締約国の領域」（マレーシアEPA）及び「締約国の関税地域」（スイスEPA）という概念が存在していることとなる。

なお、原産地規則には直接は関係していないものの、

- ・フィリピンEPA第2条（a）、チリEPA第11条（b）、ブルネイEPA第2条（a）、インドネシアEPA第2条1（a）、ベトナムEPA第2条（a）、スイスEPA第3条（a）、インドEPA第2条、ペルーEPA第4条（a）及びオーストラリアEPA第1.2条（d）（各EPAそれぞれの全体を通じて適用される一般的定義を定める条文の一部）において、また、
- ・タイEPA第73条（第7章（サービスの貿易））及び第91条（第8章（投資））において、それぞれ『「区域」とは、・・・』という規定が定められており（表2-113参照）、「区域」という概念自体は、多くのEPAに定められていることが見て取れる。

結局、「締約国」、「締約国の区域」、「締約国の領域」、「締約国の関税地域」、「一方又は双方の締約国の区域」という、よく似てはいるが表現及び意味の異なる概念が各EPAにおいて存在していることとなる。

これらは一体何がどのように違うのか、という点について、見てみよう。

まず、本件に関しては、

- ①「締約国」の地理的範囲をどのように捉えるか、及び、
  - ②「（一の）締約国」と「一方又は双方の締約国」のいずれであるか
- という2つの事項が絡み合っていると解される。（②については、第1部第1章第4節3.において簡単に説明を加えたが、本章において改めて説明を加える。）

①は、

個々の「締約国」の地理的範囲をどのようなものとして捉えるか  
という問題であり、一方②は、当該個々の「締約国」の地理的範囲が確定した場合において、各EPAの下において、原産品であるかないかを判断する際において考慮の対象となる締約国は「一の締約国」にとどまるのか、それとも、「当該EPAの締約国全体」となるのか  
という問題である。

これらのうち、②の後段、すなわち、原産品であるかないかを判断する際において考慮の対象となる締約国を「当該EPAの締約国全体」とする、ということは、「当該EPAの締約国全体」をあたかも1つの国とみなした上で、原産品であるかないかを判断するということである。これは、第3章1.（4）で述べた「生産行為の累積」と同等の考え方であると解することも可能と思われる。

では、上記①及び②について、14本のEPAにおける具体的な規定と照らし合わせて、もう少し詳しく見てみよう。

### 1. 「締約国」の地理的範囲をどのように捉えるか

1番目の事項は、「締約国」の地理的範囲をどのようなものとして捉えるかというものであ

る。

一般に、協定の当事者は「国」とされており、それを表すものとしてPartyという語が用いられ、通常はこれに「締約国」という訳語が当てられている。

さて、シンガポールEPA、メキシコEPA、フィリピンEPA、チリEPA、タイEPA、ブルネイEPA、インドネシアEPA、アセアン包括EPA、ベトナムEPA、スイスEPA、インドEPA、ペルーEPA及びオーストラリアEPAは国家（日本国、シンガポール共和国、メキシコ合衆国、フィリピン共和国、チリ共和国、タイ王国、ブルネイ・ダルサラーム国、インドネシア共和国、アセアン包括EPA締約国、スイス連邦、ベトナム社会主義共和国、インド共和国、ペルー共和国及びオーストラリア）を当事者とする協定（「国家間の協定」）となっているが、マレーシアEPAにおいては、「政府」（日本国政府、マレーシア政府）を当事者とする協定（「政府間の協定」）となっている。

しかるに、マレーシアEPAの個々の条文においては、「政府」の一つ上のレベルである「国」が「〇〇する」と規定する必要があることから「国」を表す語が必要となり、（通常、協定の当事者を意味するPartyという語は用いず）「Country」を「国」を表す語として採用することとし、同EPA第2条（a）において、

「両締約国」とは、日本国及びマレーシアをいい、「締約国」とは、日本国又はマレーシアをいう。

the term “Countries” means Japan and Malaysia and the term “Country” means either Japan or Malaysia;

という定義を定めるとともに、同条（f）及び（g）において、「日本国」及び「マレーシア」の定義を規定することとされた。（具体的条文は表2-114を参照のこと）

一方、マレーシアEPAの規定に関して、その効果が及ぶ地理的範囲を確定させる必要が生ずる場合がある。例えば、原産地規則に関して言えば、ある産品がマレーシアの原産品であるかないかを判断する場合に——産品の生産工程の内容も当然重要な判断要素ではあるが——当該生産工程が地理的にどこで行われたかということが重要な判断要素となる。

原産地規則に限らず、協定の規定の効果が及ぶ地理的範囲を確定させるとの観点から、第2条（f）及び（g）における「日本国」及び「マレーシア」の定義においては、その地理的範囲が明示されている。その際、同EPAの投資章（第7章）、サービス貿易章（第8章）、ビジネス環境章（第11章）の規定における必要性<sup>63）</sup>から、「締約国（Country）」（＝「日本国（Japan）」又は「マレーシア（Malaysia）」）には大陸棚及び排他的経済水域を含む旨が規定された。

しかしながら、同EPAの原産地規則章（第3章）においては、大陸棚及び排他的経済水域

63） 例えば、日本の投資家等がマレーシアの大陸棚において鉱物資源採掘のプロジェクトを実施する場合のように、一方の締約国の投資家等に対して、他方の締約国の大陸棚・排他的経済水域における活動について、投資章・サービス貿易章等の規定を適用することが適当である場合があると解されることによる。

表2

		日 本	
シンガポールEPA		—	
メキシコEPA 第2条1 (a)	区域	<p>日本国の領域（国際法に基づき日本国の主権の下にある領土、内水及び領海並びにそれらの上にある空域）</p> <p>日本国の領海の外側に位置する区域で、日本国が海洋法に関する国際連合条約を含む国際法及び国内法に基づき海底及びその下並びに海底及びその下にある天然資源について権利を行使することができる区域</p>	
	Area	<p>the territory of Japan which means the land areas, internal waters, and territorial seas and the airspace above such areas, waters and seas, under the sovereignty of Japan in accordance with international law;</p> <p>any areas beyond the territorial seas of Japan within which, in accordance with international law, including the United Nations Convention on the Law of the Sea, as may be amended, and its domestic law, Japan may exercise rights with respect to the seabed and subsoil and their natural resources</p>	
マレーシアEPA	第2条 (a)		「両締約国」とは、日本国及びマレーシアをいい、「締約国」とは、日本国又はマレーシアをいう。
			the term “Countries” means Japan and Malaysia and the term “Country” means either Japan or Malaysia;
	第2条 (d)		「両締約国政府」とは、日本国政府及びマレーシア政府をいい、「締約国政府」とは、日本国政府又はマレーシア政府をいう。
			the term “Governments” means the Government of Japan and the Government of Malaysia and the term “Government” means either the Government of Japan or the Government of Malaysia;
	第2条 (f)、(g)		「日本国」とは、日本国の法令が施行されているすべての領域（領海を含む。）並びにその領海の外側に位置する区域で日本国が国際法及び日本国の法令に基づき主権的権利又は管轄権を行使するすべての区域（海底及びその下を含む。）をいう。
			the term “Japan” means all the territory of Japan, including its territorial sea, in which the laws and regulations of Japan are in force, and all the area beyond its territorial sea, including the sea-bed and subsoil thereof, over which Japan exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with international law and the laws and regulations of Japan;

-113

相手締約国
—
<p>(i) 連邦の州及び連邦区</p> <p>(ii) 隣接する海域にある島（礁及び州島を含む。）</p> <p>(iii) 太平洋に位置するグアダループ島及びレビジャヒヘド諸島</p> <p>(iv) 大陸棚並びに（ii）及び（iii）に規定する島、州島及び礁の海面下の棚状の土地</p> <p>(v) 国際法に基づく領海の水域及びその内側の海域</p> <p>(vi) 国際法に基づく領域の上にある空域</p> <p>(vii) メキシコの領海の外側に位置する区域で、メキシコが海洋法に関する国際連合条約（その改正を含む。以下同じ。）を含む国際法及び国内法に基づき海底及びその下並びに海底及びその下にある天然資源について権利を行使することができる区域</p>
<p>(i) the States of the Federation and the Federal District;</p> <p>(ii) the islands, including the reefs and keys, in adjacent seas;</p> <p>(iii) the islands of Guadalupe and Revillagigedo situated in the Pacific Ocean</p> <p>(iv) the continental shelf and the submarine shelf of such islands, keys and reefs;</p> <p>(v) the waters of the territorial seas, in accordance with international law, and its interior maritime waters;</p> <p>(vi) the space located above the national territory, in accordance with international law;</p> <p>(vii) any areas beyond the territorial seas of Mexico within which, in accordance with international law, including the United Nations Convention on the Law of the Sea, as may be amended, and its domestic law, Mexico may exercise rights with respect to the seabed and subsoil and their natural resources;</p>
<p>「マレーシア」とは、マレーシア連邦の領域、マレーシアの領水並びに当該領水の海底及びその下並びにこれらの区域の上空をいい、マレーシアの領水の限界を超える区域（海底及びその下を含む。）であって、マレーシアが天然資源（生物資源であるか否かを問わない。）の探査及び開発のための主権の権利又は管轄権を有する区域として、マレーシアの法令により、かつ、国際法に従い、指定したもの又は今後指定することのあるものを含む。</p>
<p>the term “Malaysia” means the territories of the Federation of Malaysia, the territorial waters of Malaysia and the sea-bed and subsoil of the territorial waters, and the airspace above such areas, and includes any area extending beyond the limits of the territorial waters of Malaysia, and the sea-bed and subsoil of any such area, which has been or may hereafter be designated under the laws of Malaysia and in accordance with international law as an area over which Malaysia has sovereign rights or jurisdiction for the purposes of exploring and exploiting the natural resources, whether living or non-living; and</p>

## 第2部 主要な基本的概念

フィリピンEPA 第2条 (a)		区域	日本国の領域並びに日本国が国内法令及び国際法に基づき主権的権利又は管轄権を行使する排他的経済水域及び大陸棚
		Area	the territory of Japan, and the exclusive economic zone and the continental shelf with respect to which Japan exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with its laws and regulations and international law
チリEPA 第11条 (b)		区域	日本国の領域並びにその領海の外側に位置する区域（海底及びその下を含む。）であって、日本国が国際法及び日本国の法令に基づき主権的権利又は管轄権を行使するすべてのもの
		Area	the territory of Japan, and all the area beyond its territorial sea, including the sea-bed and subsoil thereof, over which Japan exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with international law and the laws and regulations of Japan
タイEPA	第73条 (b) 第7章 サービスの貿易	区域	( i ) 当該締約国の領域（領海を含む。） ( ii ) 国際法に従い当該締約国が主権的権利又は管轄権を行使する排他的経済水域及び大陸棚
		Area	(i) the territory of that Party, including its territorial sea; and (ii) the exclusive economic zone and the continental shelf with respect to which that Party exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with international law;
	第91条 (a) 第8章 投資	区域	( i ) 当該締約国の領域（領海を含む。） ( ii ) 国際法に従い当該締約国が主権的権利又は管轄権を行使する排他的経済水域及び大陸棚
		Area	(i) the territory of that Party, including its territorial sea; and (ii) the exclusive economic zone and the continental shelf with respect to which that Party exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with international law;
ブルネイEPA 第2条 (a)		区域	日本国の領域並びにその領海の外側に位置する区域（海底及びその下を含む。）であって、日本国が国際法及び日本国の法令に基づき主権的権利又は管轄権を行使するすべてのもの
		Area	the territory of Japan, and all the area beyond its territorial sea, including the sea-bed and subsoil thereof, over which Japan exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with international law and the laws and regulations of Japan;
インドネシアEPA 第2条1 (a)		区域	日本国の領域並びにその領海の外側に位置する区域（海底及びその下を含む。）であって、日本国が国際法及び日本国の法令に基づき主権的権利又は管轄権を行使するすべてのもの
		Area	the territory of Japan, and all the area beyond its territorial sea, including the sea-bed and subsoil thereof, over which Japan exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with international law and the laws and regulations of Japan

フィリピンの憲法第1条に規定する国家の領域をいい、「国家の領域」には、フィリピンが国内法令及び国際法に基づき主権的権利又は管轄権を行使する排他的経済水域及び大陸棚を含む。
the national territory as defined in Article I of its Constitution. The term “national territory” also includes the exclusive economic zone and the continental shelf to which the Philippines exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with its laws and regulations and international law
チリの主権の下にある陸地、海域及び空間並びにチリが国際法及びチリの法令に基づき主権的権利及び管轄権を行使する排他的経済水域及び大陸棚
the land, maritime and air space under its sovereignty, and the exclusive economic zone and the continental shelf within which it exercises sovereign rights and jurisdiction in accordance with international law and its domestic law;
ブルネイ・ダルサラーム国の領域（その領海を含み、当該領域の上空に及ぶ。）であって、ブルネイ・ダルサラーム国が主権を行使するもの並びにブルネイ・ダルサラーム国の法令により指定した、又は今後指定することのあるブルネイ・ダルサラーム国の領海の外側に位置する海域（海底及びその下を含む。）であって、ブルネイ・ダルサラーム国が国際法に基づき主権的権利及び管轄権を行使するもの
the territory of Brunei Darussalam including its territorial sea, extending to the airspace above such territory, over which it exercises sovereignty, and the maritime area beyond its territorial sea, including sea-bed and subsoil, which has been or may hereafter be designated under the laws of Brunei Darussalam, over which it exercises its sovereign rights and jurisdiction in accordance with international law
領土、領海（海底及びその下を含む。）、群島水域、内水及びこれらの上空並びに大陸棚及び排他的経済水域であって、インドネシアの法令に定めるところにより、かつ、1982年12月10日にモンテゴ・ベイで作成された海洋法に関する国際連合条約に基づきインドネシアが主権、主権的権利又は管轄権を有するもの
the land territories, territorial sea including seabed and subsoil thereof, archipelagic waters, internal waters, airspace over such territories, sea and waters, as well as continental shelf and exclusive economic zone, over which Indonesia has sovereignty, sovereign rights or jurisdiction, as defined in its laws, and in accordance with the United Nations Convention on the Law of the Sea, done at Montego Bay, December 10, 1982;



## 第2部 主要な基本的概念

アセアン包括EPA			—
ベトナムEPA 第2条（a）		区域	（i）当該締約国の領域（領海を含む。）並びに（ii）国際法に従い当該締約国が主権的権利又は管轄権を行使する排他的経済水域及び大陸棚
		Area	(i) the territory of the Party, including its territorial sea; and (ii) the exclusive economic zone and the continental shelf with respect to which the Party exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with international law
ス イ ス E P A	第3条（a）	区域	日本国の領域並びにその領海の外側に位置する区域（海底及びその下を含む。）であって、日本国が国際法及び日本国の法令に基づき主権的権利又は管轄権を行使するすべてのもの
		Area	with respect to Japan, the territory of Japan, and all the area beyond its territorial sea, including the sea-bed and subsoil thereof, over which Japan exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with international law and the laws and regulations of Japan
	第3条（b）	関税 地域	当該締約国の関税法令が施行されている領域
		customs territory	the territory with respect to which the customs laws of the Party are in force
インドEPA 第2条		区域	締約国の領域（その領海を含み、当該領域の上空に及ぶ。）並びに領海の外側に位置する全ての区域（海底及びその下を含む。）であって、締約国が自国の法令及び国際法（1982年12月10日にモンテゴ・ベイで作成された海洋法に関する国際連合条約を含む。）に基づき主権的権利又は管轄権を有するもの。
		Area	..., which consists of the territory of the Party, including its territorial sea, airspace above such territory; and all the area beyond its territorial sea, including the sea-bed and subsoil thereof, over which the Party has sovereign rights or jurisdiction in accordance with its laws and regulations and international law, including the United Nations Convention on the Law of the Sea, done at Montego Bay, December 10, 1982.
ペルーEPA 第4条（a）		区域	日本国の領域 日本国が国際法に基づいて主権的権利又は管轄権を行使する排他的経済水域及び大陸棚
		Area	the territory of Japan; and the exclusive economic zone and the continental shelf with respect to which Japan exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with international law



—
スイスの領域
the territory of Switzerland;
当該締約国の関税法令が施行されている領域。1923年3月29日のスイス連邦とリヒテンシュタイン公国との間の関税同盟条約が有効である限り、リヒテンシュタイン公国の領域を含む。
the territory with respect to which the customs laws of the Party are in force The customs territory of Switzerland includes the territory of the Principality of Liechtenstein, as long as the Customs Union Treaty of 29 March 1923 between the Swiss Confederation and the Principality
ペルーがペルーの憲法の関連規定及び国際法に基づいて主権又は主権的権利及び管轄権を行使する本土の領土、諸島、海域及びそれらの上空
the mainland territory, the islands, the maritime zones, and the air space above them, over which Peru exercises sovereignty or sovereign rights and jurisdiction, in accordance with relevant provisions of the Constitution of Peru and international law;

## 第2部 主要な基本的概念

オーストラリアEPA 第1.2条 (d)	区域	日本国の領域並びにその領海の外側に位置する区域（海底及びその下を含む。）であって、日本国が国際法及び日本国の法令に基づき主権的権利又は管轄権を行使する全てのもの
	Area	for Japan, the territory of Japan, and all the area beyond its territorial sea, including the sea-bed and subsoil thereof, over which Japan exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with international law and the laws and regulations of Japan;

を除外して考える必要がある<sup>64)</sup>ことから、

「締約国 (Country)」－ (大陸棚＋排他的経済水域)

という地理的範囲を表す概念が必要となり、当該概念を表すものとして、「territory of a Country」という表現を採用することとし、「締約国の領域」という訳語を当てることとされた。(図2-95参照)

一方、メキシコEPA、フィリピンEPA、チリEPA、タイEPA、ブルネイEPA、インドネシアEPA、ベトナムEPA、スイスEPA、インドEPA、ペルーEPA及びオーストラリアEPAにおいては、マレーシアEPAとは異なるアプローチが採られている。

すなわち、マレーシアEPAでいう「territory of a Country (= 「締約国の領域」)」に対応する地理的範囲については、「締約国 (Party)」という用語で表現することとし、各EPAの投資章、サービス貿易章等の規定における必要性から、大陸棚及び排他的経済水域を含めた範囲を考える必要がある場合には、

「締約国 (Party)」＋大陸棚＋排他的経済水域

という地理的範囲を表すものとして「区域 (Area)」という概念が導入された。(図2-95参照)

ただし、メキシコEPAにおいては、投資章及びサービス貿易章の規定の対象となり得る経済活動であって、排他的経済水域において行われるものについては、その実態がないとして、「区域 (Area)」は、排他的経済水域を含めない

64) 各EPAにおいては、例えば、

(a) 一の国の領海・湖水等において採捕された魚は当該一国の原産品であり、また、  
(b) 排他的経済水域において採捕された魚は沿岸国の原産品ではなく当該魚を採捕した船舶の船籍国の原産品とする、

との考え方を採用しているところ、仮に「締約国」の地理的範囲に排他的経済水域が含まれるとした場合には、排他的経済水域において採捕された魚は、上記の (a) の考え方に拠れば「締約国」の原産品となってしまう、(b) に抵触することとなる。したがって、このような問題の発生を回避するためには、原産地規則の文脈においては「締約国」には排他的経済水域を含まないとするとの考え方を採用する必要があるものと解される。

オーストラリア連邦であって、次の（A）に規定する海外地域を除き、（B）に規定する区域を含む。  
（A）ノーフォーク島地域、クリスマス島地域、ココス（キーリング）諸島地域、アシュモア及びカーティア諸島地域、ハード島及びマクドナルド諸島地域並びにさんご海諸島地域以外の全ての海外地域

（B）国際法に基づいてオーストラリアが主権の権利又は管轄権を行使するオーストラリアの領海、接続水域、排他的経済水域及び大陸棚

the Commonwealth of Australia:

（A）excluding all external territories other than the Territory of Norfolk Island, the Territory of Christmas Island, the Territory of Cocos (Keeling) Islands, the Territory of Ashmore and Cartier Islands, the Territory of Heard Island and McDonald Islands, and the Coral Sea Islands Territory; and

（B）including Australia's territorial sea, contiguous zone, exclusive economic zone and continental shelf, over which Australia exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with international law;

「締約国 (Party)」＋大陸棚

という地理的範囲を表すものとして定義されており、また、原産地規則章においても、「区域 (Area)」がその地理的適用範囲として採用されている。(図2-95参照)

なお、スイスEPAにおいては、「締約国 (Party)」、「区域 (Area)」の他に、「関税地域 (customs territory)」という概念が採用されている。

スイス連邦とリヒテンシュタイン公国との間で関税同盟条約が締結され、両者で1つの関税同盟を構成している。すなわち、関税という観点からは、スイス連邦とリヒテンシュタイン公国とはひとまとまりのものであり、両者を区分することはできず、いわば1つの「国」とみなされることとなる。そうすると、スイス連邦において生産された製品とリヒテンシュタイン公国において生産された製品とを区別する必要性は（関税という観点からは）失われることとなる。

これらを踏まえ、関税という観点からはひとまとまりのものとみなされる「スイス連邦＋リヒテンシュタイン公国」という地理的範囲を表すものとして「customs territory of the Party」（締約国の関税地域）という用語が用いられている。

## 2. 「(一の) 締約国」と「一方又は双方の締約国」のいずれであるか

2番目の事項は、ある生産（＝その生産が行われることにより原産資格が付与されるかされないかを判断すべきもの）が行われる「締約国」を

イ. いずれか片方の（又は、いずれか一つの）（注）EPA締約国に限定するか、又は、

ロ. EPAの両締約国（又は全締約国）（注）を一まとめにして考えるか

というものである。

（注）イ. 及びロ. の括弧書きの中は、締約国数が3ヵ国以上であるEPAを想定した表現である。日本の14本のEPAのうち、この表現の対象となるのは、アセアン包括EPAのみであるが、同EPAにおいては、イ. が適用される。

この点については、第1部第1章第4節3.において説明したとおり、

表2-114

①オーストラリアEPA 第1.2条 一般的定義 (Article 1.2 General Definitions)	
	この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定の適用上、 For the purposes of this Agreement, unless otherwise specified:
(d)	「区域」とは、 the term “Area” means:
(i)	オーストラリアについては、オーストラリア連邦であって、次の(A)に規定する海外地域を除き、(B)に規定する区域を含む。 for Australia, the Commonwealth of Australia:
(A)	ノーフォーク島地域、クリスマス島地域、ココス（キーリング）諸島地域、アシュモア及びカーティア諸島地域、ハード島及びマクドナルド諸島地域並びにさんご海諸島地域以外の全ての海外地域 excluding all external territories other than the Territory of Norfolk Island, the Territory of Christmas Island, the Territory of Cocos (Keeling) Islands, the Territory of Ashmore and Cartier Islands, the Territory of Heard Island and McDonald Islands, and the Coral Sea Islands Territory; and
(B)	国際法に基づいてオーストラリアが主権的権利又は管轄権を行使するオーストラリアの領海、接続水域、排他的経済水域及び大陸棚 including Australia's territorial sea, contiguous zone, exclusive economic zone and continental shelf, over which Australia exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with international law; and
(ii)	日本国については、日本国の領域並びにその領海の外側に位置する区域（海底及びその下を含む。）であって、日本国が国際法及び日本国の法令に基づき主権的権利又は管轄権を行使する全てのものをいう。 for Japan, the territory of Japan, and all the area beyond its territorial sea, including the sea-bed and subsoil thereof, over which Japan exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with international law and the laws and regulations of Japan;
注釈	この(d)の規定は、国際法に基づく両締約国の権利及び義務（1982年12月10日にモンテゴ・ベイで作成された海洋法に関する国際連合条約に基づく権利及び義務を含む。）に影響を及ぼすものではない。
Note:	Nothing in this subparagraph shall affect the rights and obligations of the Parties under international law, including those under the United Nations Convention on the Law of the Sea done at Montego Bay on 10 December 1982.
⑤シンガポールEPA	
—	
⑥メキシコEPA 第2条 一般的定義 (Article 2 General Definitions)	
1	この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定の適用上、 For the purposes of this Agreement, unless otherwise specified:
(a)	「区域」とは、 the term “Area” means:

	メキシコ合衆国（以下「メキシコ」という。）については、次のものをいう。
	with respect to the United Mexican States (hereinafter referred to as “Mexico”) :
( i )	連邦の州及び連邦区
	the States of the Federation and the Federal District;
( ii )	隣接する海域にある島（礁及び州島を含む。）
	the islands, including the reefs and keys, in adjacent seas;
( iii )	太平洋に位置するグアダループ島及びレビジャヒヘド諸島
	the islands of Guadalupe and Revillagigedo situated in the Pacific Ocean;
( iv )	大陸棚並びに（ ii ）及び（ iii ）に規定する島、州島及び礁の海面下の棚状の土地
	the continental shelf and the submarine shelf of such islands, keys and reefs;
( v )	国際法に基づく領海の水域及びその内側の海域
	the waters of the territorial seas, in accordance with international law, and its interior maritime waters;
( vi )	国際法に基づく領域の上にある空域
	the space located above the national territory, in accordance with international law; and
( vii )	メキシコの領海の外側に位置する区域で、メキシコが海洋法に関する国際連合条約（その改正を含む。以下同じ。）を含む国際法及び国内法に基づき海底及びその下並びに海底及びその下にある天然資源について権利を行使することができる区域
	any areas beyond the territorial seas of Mexico within which, in accordance with international law, including the United Nations Convention on the Law of the Sea, as may be amended, and its domestic law, Mexico may exercise rights with respect to the seabed and subsoil and their natural resources;
	日本国については、次のものをいう。
	and with respect to Japan:
( viii )	日本国の領域（国際法に基づき日本国の主権の下にある領土、内水及び領海並びにそれらの上にある空域）
	the territory of Japan which means the land areas, internal waters, and territorial seas and the airspace above such areas, waters and seas, under the sovereignty of Japan in accordance with international law; and
( ix )	日本国の領海の外側に位置する区域で、日本国が海洋法に関する国際連合条約を含む国際法及び国内法に基づき海底及びその下並びに海底及びその下にある天然資源について権利を行使することができる区域
	any areas beyond the territorial seas of Japan within which, in accordance with international law, including the United Nations Convention on the Law of the Sea, as may be amended, and its domestic law, Japan may exercise rights with respect to the seabed and subsoil and their natural resources

	この(a)の規定は、海洋法に関する国際連合条約に基づく締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。
	Nothing in this subparagraph shall affect the rights and obligations of the Parties under the United Nations Convention on the Law of the Sea, as may be amended;
<b>⑦マレーシアEPA 第2条 一般的定義 (Article 2 General Definitions)</b>	
	この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定の適用上、
	For the purposes of this Agreement, unless otherwise specified:
(a)	「両締約国」とは、日本国及びマレーシアをいい、「締約国」とは、日本国又はマレーシアをいう。
	the term “Countries” means Japan and Malaysia and the term “Country” means either Japan or Malaysia;
(d)	「両締約国政府」とは、日本国政府及びマレーシア政府をいい、「締約国政府」とは、日本国政府又はマレーシア政府をいう。
	the term “Governments” means the Government of Japan and the Government of Malaysia and the term “Government” means either the Government of Japan or the Government of Malaysia;
(f)	「日本国」とは、日本国の法令が施行されているすべての領域（領海を含む。）並びにその領海の外側に位置する区域で日本国が国際法及び日本国の法令に基づき主権的権利又は管轄権を行使するすべての区域（海底及びその下を含む。）をいう。
	the term “Japan” means all the territory of Japan, including its territorial sea, in which the laws and regulations of Japan are in force, and all the area beyond its territorial sea, including the sea-bed and subsoil thereof, over which Japan exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with international law and the laws and regulations of Japan;
(g)	「マレーシア」とは、マレーシア連邦の領域、マレーシアの領水並びに当該領水の海底及びその下並びにこれらの区域の上空をいい、マレーシアの領水の限界を超える区域（海底及びその下を含む。）であって、マレーシアが天然資源（生物資源であるか否かを問わない。）の探査及び開発のための主権的権利又は管轄権を有する区域として、マレーシアの法令により、かつ、国際法に従い、指定したもの又は今後指定することのあるものを含む。
	the term “Malaysia” means the territories of the Federation of Malaysia, the territorial waters of Malaysia and the sea-bed and subsoil of the territorial waters, and the airspace above such areas, and includes any area extending beyond the limits of the territorial waters of Malaysia, and the sea-bed and subsoil of any such area, which has been or may hereafter be designated under the laws of Malaysia and in accordance with international law as an area over which Malaysia has sovereign rights or jurisdiction for the purposes of exploring and exploiting the natural resources, whether living or non-living; and
<b>⑧フィリピンEPA 第2条 一般的定義 (Article 2 General Definitions)</b>	
	この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定の適用上、
	For the purposes of this Agreement, unless otherwise specified:

(a)	「区域」とは、
	the term “Area” means:
	日本国については、日本国の領域並びに日本国が国内法令及び国際法に基づき主権的権利又は管轄権を行使する排他的経済水域及び大陸棚をいう。
	with respect to Japan, the territory of Japan, and the exclusive economic zone and the continental shelf with respect to which Japan exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with its laws and regulations and international law; and
	フィリピンについては、フィリピンの憲法第1条に規定する国家の領域をいい、「国家の領域」には、フィリピンが国内法令及び国際法に基づき主権的権利又は管轄権を行使する排他的経済水域及び大陸棚を含む。
	with respect to the Philippines, the national territory as defined in Article I of its Constitution. The term “national territory” also includes the exclusive economic zone and the continental shelf to which the Philippines exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with its laws and regulations and international law;
注釈	この (a) の規定は、海洋法に関する国際連合条約を含む国際法に基づく両締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。
Note:	Nothing in this subparagraph shall affect the rights and obligations of the Parties under international law, including those under the United Nations Convention on the Law of the Sea.
<b>⑨チリEPA 第11条 一般的定義 (Article 11 General Definitions)</b>	
	この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定の適用上、
	For the purposes of this Agreement, unless otherwise specified:
(b)	「区域」とは、
	the term “Area” means:
(i)	日本国については、日本国の領域並びにその領海の外側に位置する区域（海底及びその下を含む。）であって、日本国が国際法及び日本国の法令に基づき主権的権利又は管轄権を行使するすべてのものをいう。
	with respect to Japan, the territory of Japan, and all the area beyond its territorial sea, including the sea-bed and subsoil thereof, over which Japan exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with international law and the laws and regulations of Japan; and
(ii)	チリについては、チリの主権の下にある陸地、海域及び空間並びにチリが国際法及びチリの法令に基づき主権的権利及び管轄権を行使する排他的経済水域及び大陸棚をいう。
	with respect to Chile, the land, maritime and air space under its sovereignty, and the exclusive economic zone and the continental shelf within which it exercises sovereign rights and jurisdiction in accordance with international law and its domestic law;
注釈	この (b) の規定は、国際法（海洋法に関する国際連合条約を含む。）に基づく両締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。
Note:	Nothing in subparagraph (b) shall affect the rights and obligations of the Parties under international law, including those under the United Nations Convention on the Law of the Sea.



⑩タイ EPA 第73条 定義 (Article 73 Definitions)	
	この章の規定の適用上、
	For the purposes of this Chapter:
(b)	「区域」とは、それぞれの締約国について、次のものをいう。
	the term “Area” means with respect to a Party:
(i)	当該締約国の領域（領海を含む。）
	the territory of that Party, including its territorial sea; and
(ii)	国際法に従い当該締約国が主権的権利又は管轄権を行使する排他的経済水域及び大陸棚
	the exclusive economic zone and the continental shelf with respect to which that Party exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with international law;
⑩タイ EPA 第91条 定義 (Article 91 Definitions)	
	この章の規定の適用上、
	For the purposes of this Chapter:
(a)	「区域」とは、それぞれの締約国について、次のものをいう。
	the term “Area” means with respect to a Party:
(i)	当該締約国の領域（領海を含む。）
	the territory of that Party, including its territorial sea; and
(ii)	国際法に従い当該締約国が主権的権利又は管轄権を行使する排他的経済水域及び大陸棚
	the exclusive economic zone and the continental shelf with respect to which that Party exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with international law;
⑪ブルネイ EPA 第2条 一般的定義 (Article 2 General Definitions)	
	この協定の適用上、
	For the purposes of this Agreement:
(a)	「区域」とは、
	“Area” means:
(i)	ブルネイ・ダルサラーム国については、ブルネイ・ダルサラーム国の領域（その領海を含み、当該領域の上空に及ぶ。）であって、ブルネイ・ダルサラーム国が主権を行使するもの並びにブルネイ・ダルサラーム国の法令により指定した、又は今後指定することのあるブルネイ・ダルサラーム国の領海の外側に位置する海域（海底及びその下を含む。）であって、ブルネイ・ダルサラーム国が国際法に基づき主権的権利及び管轄権を行使するものをいう。
	with respect to Brunei Darussalam, the territory of Brunei Darussalam including its territorial sea, extending to the airspace above such territory, over which it exercises sovereignty, and the maritime area beyond its territorial sea, including sea-bed and subsoil, which has been or may hereafter be designated under the laws of Brunei Darussalam, over which it exercises its sovereign rights and jurisdiction in accordance with international law; and

(ii)	日本国については、日本国の領域並びにその領海の外側に位置する区域（海底及びその下を含む。）であって、日本国が国際法及び日本国の法令に基づき主権的権利又は管轄権を行使するすべてのものをいう。
	with respect to Japan, the territory of Japan, and all the area beyond its territorial sea, including the sea-bed and subsoil thereof, over which Japan exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with international law and the laws and regulations of Japan; 8
注釈	この（a）の規定は、国際法に基づく両締約国の権利及び義務（1982年12月10日にモンテゴ・ベイで作成された海洋法に関する国際連合条約に基づく権利及び義務を含む。）に影響を及ぼすものではない。
Note:	Nothing in this subparagraph shall affect the rights and obligations of the Parties under international law, including those under the United Nations Convention on the Law of the Sea, done at Montego Bay, December 10, 1982.
<b>⑫インドネシア EPA 第2条 一般的定義</b> (Article 2 General Definitions)	
1	この協定の適用上、 For the purposes of this Agreement:
(a)	「区域」とは、 the term “Area” means:
(i)	日本国については、日本国の領域並びにその領海の外側に位置する区域（海底及びその下を含む。）であって、日本国が国際法及び日本国の法令に基づき主権的権利又は管轄権を行使するすべてのものをいう。
	with respect to Japan, the territory of Japan, and all the area beyond its territorial sea, including the sea-bed and subsoil thereof, over which Japan exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with international law and the laws and regulations of Japan; and
(ii)	インドネシアについては、領土、領海（海底及びその下を含む。）、群島水域、内水及びこれらの上空並びに大陸棚及び排他的経済水域であって、インドネシアの法令に定めるところにより、かつ、1982年12月10日にモンテゴ・ベイで作成された海洋法に関する国際連合条約に基づきインドネシアが主権、主権的権利又は管轄権を有するものをいう。
	with respect to Indonesia, the land territories, territorial sea including seabed and subsoil thereof, archipelagic waters, internal waters, airspace over such territories, sea and waters, as well as continental shelf and exclusive economic zone, over which Indonesia has sovereignty, sovereign rights or jurisdiction, as defined in its laws, and in accordance with the United Nations Convention on the Law of the Sea, done at Montego Bay, December 10, 1982;
<b>⑬アセアン包括 EPA 第1条 一般的定義</b> (Article 1 General Definitions)	
	この協定の適用上、 For the purposes of this Agreement, the term:
(a)	「全ASEAN構成国」とは、ブルネイ・ダルサラーム国、カンボジア王国、インドネシア共和国、ラオス人民民主共和国、マレーシア、ミャンマー連邦、フィリピン共和国、シンガポール共和国、タイ王国及びベトナム社会主義共和国を総称していう。

	“ASEAN Member States” means Brunei Darussalam, the Kingdom of Cambodia, the Republic of Indonesia, the Lao People’s Democratic Republic, Malaysia, the Union of Myanmar, the Republic of the Philippines, the Republic of Singapore, the Kingdom of Thailand and the Socialist Republic of Viet Nam collectively;
(h)	「全締約国」とは、日本国及び全ASEAN構成国のうち自国についてこの協定の効力が生じたものを総称していう。
	“Parties” means Japan and those ASEAN Member States for which this Agreement has entered into force collectively; and
(i)	「締約国」とは、日本国又は全ASEAN構成国のうち自国についてこの協定の効力が生じたもののいずれかをいう。
	“Party” means either of Japan or one (1) of ASEAN Member States for which this Agreement has entered into force.
<b>⑭ベトナムEPA 第2条 一般的定義 (Article 2 General Definitions)</b>	
	この協定の適用上、
	For the purposes of this Agreement, the term:
	「区域」とは、それぞれの締約国について、( i ) 当該締約国の領域（領海を含む。）並びに ( ii ) 国際法に従い当該締約国が主権的権利又は管轄権を行使する排他的経済水域及び大陸棚をいう。
	“Area” means with respect to a Party, (i) the territory of the Party, including its territorial sea; and (ii) the exclusive economic zone and the continental shelf with respect to which the Party exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with international law;
	この (a) の規定は、海洋法に関する国際連合条約を含む国際法に基づく両締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。
	Nothing in this subparagraph shall affect the rights and obligations of the Parties under international law, including those under the United Nations Convention on the Law of the Sea.
<b>⑮スイスEPA 第3条 一般的定義 (Article 3 General Definitions)</b>	
	この協定の適用上、
	For the purposes of this Agreement:
(a)	締約国の「区域」とは、
	“Area” of a Party means:
( i )	日本国については、日本国の領域並びにその領海の外側に位置する区域（海底及びその下を含む。）であって、日本国が国際法及び日本国の法令に基づき主権的権利又は管轄権を行使するすべてのものをいう。
	with respect to Japan, the territory of Japan, and all the area beyond its territorial sea, including the sea-bed and subsoil thereof, over which Japan exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with international law and the laws and regulations of Japan; and
( ii )	スイスについては、スイスの領域をいう。
	with respect to Switzerland, the territory of Switzerland;

(b)	締約国の「関税地域」とは、当該締約国の関税法令が施行されている領域をいう。スイスの関税地域は、1923年3月29日のスイス連邦とリヒテンシュタイン公国との間の関税同盟条約が有効である限り、リヒテンシュタイン公国の領域を含む。
	“customs territory” of a Party means the territory with respect to which the customs laws of the Party are in force. The customs territory of Switzerland includes the territory of the Principality of Liechtenstein, as long as the Customs Union Treaty of 29 March 1923 between the Swiss Confederation and the Principality of Liechtenstein remains in force;
<b>⑯インド EPA 第2条 地理的適用範囲 (Article 2 Geographical Scope of Application)</b>	
	別段の定めがある場合を除くほか、この協定は、それぞれの締約国の「区域」に適用する。「区域」とは、それぞれの締約国について、その領域（その領海を含み、当該領域の上空に及ぶ。）並びに領海の外側に位置する全ての区域（海底及びその下を含む。）であって、締約国が自国の法令及び国際法（1982年12月10日にモンテゴ・ベイで作成された海洋法に関する国際連合条約を含む。）に基づき主権的権利又は管轄権を有するものから成る。
	Unless otherwise specified, this Agreement shall apply to “the Area” of each Party, which consists of the territory of the Party, including its territorial sea, airspace above such territory; and all the area beyond its territorial sea, including the sea-bed and subsoil thereof, over which the Party has sovereign rights or jurisdiction in accordance with its laws and regulations and international law, including the United Nations Convention on the Law of the Sea, done at Montego Bay, December 10, 1982.
注釈	この条の規定は、国際法に基づく両締約国の権利及び義務（1982年12月10日にモンテゴ・ベイで作成された海洋法に関する国際連合条約に基づく権利及び義務を含む。）に影響を及ぼすものではない。
Note:	Nothing in this Article shall affect the rights and obligations of the Parties under international law, including those under the United Nations Convention on the Law of the Sea, done at Montego Bay, December 10, 1982.
<b>⑰ペルー EPA 第4条 一般的定義 (Article 4 General Definitions)</b>	
	この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定の適用上、
	For the purposes of this Agreement, unless otherwise specified:
(a)	「区域」とは、 the term “Area” means:
(i)	日本国については、次のものをいう。 with respect to Japan:
(A)	日本国の領域 the territory of Japan; and
(B)	日本国が国際法に基づいて主権的権利又は管轄権を行使する排他的経済水域及び大陸棚

	the exclusive economic zone and the continental shelf with respect to which Japan exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with international law; and
(ii)	ペルーについては、ペルーがペルーの憲法の関連規定及び国際法に基づいて主権又は主権の権利及び管轄権を行使する本土の領土、諸島、海域及びそれらの上空をいう。
	with respect to Peru: the mainland territory, the islands, the maritime zones, and the air space above them, over which Peru exercises sovereignty or sovereign rights and jurisdiction, in accordance with relevant provisions of the Constitution of Peru and international law;
注釈1	この (a) が規定する定義は、国際法に基づく両締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。
Note 1:	Nothing in this definition shall affect the rights and obligations of the Parties under international law.
注釈2	この協定の「区域」の定義及び「区域」への言及は、この協定の地理的適用範囲を定める目的のためにのみ適用される。
Note 2:	For greater certainty, the definition of and references to “Area” contained in this Agreement apply exclusively for the purposes of determining the geographical scope of application of this Agreement.

図2-95

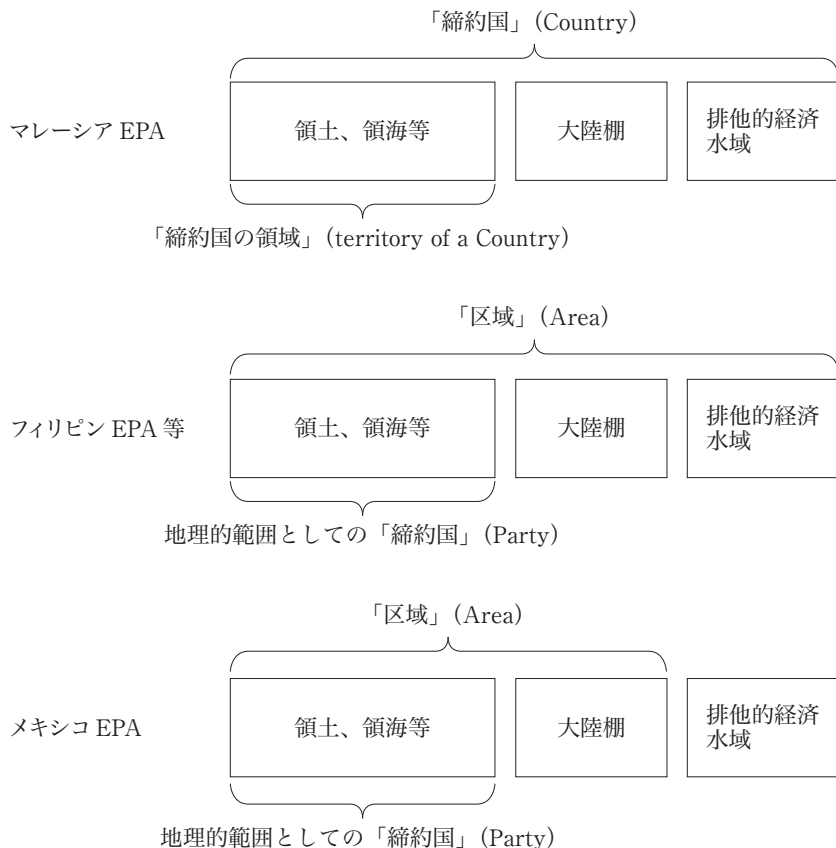


表2-115

	締約国の原産品	原産品
シンガポールEPA	第23条3	—
メキシコEPA	—	第22条1柱書き
マレーシアEPA	第28条1柱書き	—
フィリピンEPA	第29条1柱書き	—
チリEPA	第29条1柱書き	—
タイEPA	第28条1柱書き	—
ブルネイEPA	第24条1柱書き	—
インドネシアEPA	第29条1柱書き	—
アセアン包括EPA	第24条柱書き	—
ベトナムEPA	第24条柱書き	—
スイスEPA	附属書2第2条柱書き	—
インドEPA	第27条柱書き	—
ペルーEPA	第39条柱書き	—
オーストラリアEPA	第3.2条柱書き	—

- ・14本のEPAのうち、メキシコEPA以外の13本のEPAは上記のイ．に属し、メキシコEPAは上記ロ．に属しており、そして、
- ・前者（メキシコEPA以外の13本のEPA）においては、「締約国の原産品」という概念が採用されているが、後者（メキシコEPA）においては、「締約国の原産品」ではなく、同EPAの下での「原産品」という概念が採用されている。（表2-115参照）

